日 絹 月 報

平成 21 年 5 月号 第 386 号

発行：社団法人日本絹人織織物工業会

日本絹人織織物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

— 本号の主なニュース

1. 生糸対策特別委員会の開催について
2. 平成 21 年度中小企業活路開拓調査・実現化事業の募集
3. 入管法改正案（研修・技能実習制度改正）の概要
4. 新型インフルエンザ対策についての周知依頼について

◇ 当会生糸対策特別委員会の開催について ◇

当会は 5 月 19 日に生糸対策特別委員会を開催した。

生糸の関税割当制度に移行してから 2 年目を迎えた各産地の現状等について意見の交換を行った。

新制度移行後の各産地の対応は、絹織物産地の規模縮小等により、関税割当申請にばらつきが生じている。昨年の輸入実績（輸入枠に対する消化率）は、申請数量 27,200 俵に対して 13,900 俵と 52%の消化率であった。今後の方向としては、生糸の関税割当制度が続く限り、引き続き絹織物の原料生糸を安定的確保することは不可欠との共通認識を得た。

また、当日は経済産業省の担当官より次の説明があった。

- ① A J C E P (アセアン包括) 発効後における、ベトナムからの絹織物の輸入の現状について。
- ② 和装繊維製品のものづくり拠点であり、流通拠点でもある京都・室町を核とした和装繊維産業の現状・実態、工程間連携の実状、消費者および製造者が認識している市場ニーズ等についての調査結果について（近畿局調査報告書）。

◇平成21年度中小企業活路開拓調査・実現化事業の募集◇

全国中小企業団体中央会は、平成21年度中小企業活路開拓調査・実現化事業（第二次）について、その実施組合等の募集を行った。

なお、締切日は6月1日で実施予定の組合は早急に手続を行ってください。（各府県の中小企業団体中央会からも別途連絡されていると思います）

募集事業は、（1）中小企業組合等活路開拓事業、（2）組合等情報ネットワークシステム等開発事業、（3）組合等Web構築支援事業、（4）連合会（全国組合）等研修事業、（5）組合等自主研修事業があります。

なお、募集要項や応募書類様式は、全国中小企業団体中央会のホームページ（<http://www2.chuokai.or.jp/hotinfo/070115hojo.htm>）からダウンロード可。

1. 補助事業の概要

（1）中小企業組合等活路開拓事業

イ. 事業の概要

中小企業が組合等を中心に、共同して新たな活路を見出すために実施する将来ビジョンの策定、そのビジョンの成果を具体的に事業化・実用化しようとする事業に対し支援を行う。

ロ. 補助金額（予定）

補助対象経費総額の10分の6以内であって、12,118千円を限度とする。

（2）組合等情報ネットワークシステム等開発事業

イ. 事業の概要

組合等を基盤とした情報ネットワークシステムの構築、組合員向け業務用アプリケーションシステムに関する調査研究・開発及びこれらシステムの普及のための事業に対し支援を行う。

ロ. 補助金額（予定）

補助対象経費総額の10分の6以内であって、12,118千円を限度とする。

（3）組合等Web構築支援事業

イ. 事業概要

Webサイトを構築し、組合情報、組合員企業情報等を広く発信し、業界の活性化及び個別企業の新たなビジネスチャンスの創出を図る事業に対し支援を行う。

ロ. 補助金額（予定）

補助対象経費総額の10分の6以内であって、600千円を限度とする。

（4）連合会（全国組合）等研修事業

イ. 事業の概要

全国地区の連合会がその会員組合等の専従役員等を、又は全国組合等がその組合員等を対象として、組合等の運営に必要な知識及び業種別専門知識を付与するため行う研修事業に対し支援を行う。

ロ. 補助金額（予定）

補助対象経費総額の10分の6以内であって、2,100千円を限度とする。

(5) 組合等自主研修事業

イ. 事業の概要

組合等が、その組合員（会員）等を対象に研修を行うことにより、組合等の人材養成を促進するために実施する事業に対し支援を行う。

ロ. 補助金額（予定）

補助対象経費総額の10分の6以内であって、210千円を限度とする。

◇ 入管法改正案（研修・技能実習制度改正）の概要 ◇

法務省は入管法の改正案を国会に提出しているが、その中で外国人研修・技能実習制度改正に当たり、新たに在留資格「技能実習」の創設が盛り込まれている。その概要は次のとおり。

1. 在留資格「技能実習」の創設

○ 活動内容（入管法改正法案で規定している事項）

(1) 「講習による知識修得活動」及び「雇用契約に基づく技能等修得活動」

イ. 海外にある合弁企業等事業上の関係を有する企業の社員を受け入れて行う活動（企業単独型）

ロ. 商工会等の営利を目的としない団体の監視の下で行う活動（団体監視型）

(2) (1) の活動に従事し、技能等を修得した者が雇用契約に基づき修得した技能を要する業務に従事する活動

※ 雇用契約に基づき行う技能等修得活動は労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令等が適用される

※ (1) から(2) の移行は在留資格変更手続の例により行う

●講習の期間・内容（関係省令で規定予定）

・講習の期間は(1)の活動期間全体の1/6以上の期間（海外で160時間以上の事前講習を受けた場合は(1)の活動期間全体の1/2以上の期間）

・講習の内容は日本語、関係法令・修得技能に関する知識等

●技能実習の実施が認められる企業（関係省令で規定予定）

企業単独型・・・海外にある合弁企業、子会社等の社員を受け入れる企業

団体監視型・・・商工会、事業協同組合等の団体の監理の下で受入れを行う当該団体の会員等の企業

※ 現行の在留資格「研修」で受入れを認められている企業と同じ

※ 各企業の受入れ人数の上限は、現行の在留資格「研修」における人数の上限と同じとする予定

●技能実習期間（関係省令で規定予定）

技能実習期間は（１）、（２）の期間を合わせて最長３年

※ 現行の研修・技能実習の期間と同じ

●（２）の活動の対象職種は現在６３職種

（注）国の機関、JICA等が実施する「公的な研修」及び「実務作業（いわゆる非実務のみの研修）は引き続き在留資格「研修」で入国・在留が認められる

2. 不正な研修・技能実習活動の斡旋等を行った者を退去強制事由に追加

○例えば、次のような者を新たに退去強制できることとする

（事例１）

許可を受けたA機関ではないB機関に研修生・実習生を斡旋した者

（事例２）

事実と異なる在職証明書、雇用契約書等の作成に加担して研修生を入国させた者

3. その他（関係省令の改正等により措置予定）

（１）受入れ団体の指導・監督・支援体制の強化，運営の透明化

次のような要件を受入れ団体に課すこととする

① 団体職員等が企業に赴き研修の実施状況を確認・指導（１月に１回以上）（新設）

② 団体による監査及びその結果の地方入国管理局への報告（３月に１回以上）

③ 団体による研修生・技能実習生からの相談に対応する体制の構築（相談員の配置等）（新設）

④ 団体が費用を徴収する場合は、その金額及び用途を明示（新設）

（２）不正行為を行った場合の受入れ停止期間の延長

不適正な受入れを行い不正行為認定された受入れ機関は、新たな受入れが３年間認められないこととなっているが、重大な不正行為については受入れ停止期間を５年とする

※ 賃金の不払い、旅券の取上げ等直接的に研修生、技能実習生の権利を侵害する行為について受入れ停止期間を５年とする予定

（３）送出し機関と本人との間の契約内容の確認の強化

入国の審査に際し、送出し機関と本人との間の契約書等の提出を求め、当該契約の中に不適性な取決めがないかを確認する

◇ 新型インフルエンザ対策についての周知依頼について ◇

経済産業省から4月28日付けで、当会増永理事長宛てに新型インフルエンザ対策について、傘下の各事業者に対して、経済産業省の対応方針を踏まえ、政府等から発出される情報を注視するとともに、職場での感染防止策をはじめ、国内で発生した場合に備えて事業体制の確認等を行うよう、周知徹底方依頼がありましたのでお知らせ致します。

平成21年4月28日

日本絹人織織物工業組合連合会

理事長 増永 矩明 殿

経済産業省製造産業局長 細野 哲弘

新型インフルエンザ対策について

今回の、豚インフルエンザの海外における発生について、国際保健機関（WHO）がフェーズを4に格上げし、我が国においても新型インフルエンザと認定しました。

これは、国家の危機管理上の重大な課題であり、対策を総合的かつ強力に推進するため、4月28日、経済産業省において「経済産業省新型インフルエンザ対策本部」を設置し、「経済産業省の当面の対処方針」を決定いたしました。

貴団体におかれましては、傘下の各事業者に対して、当省の対応方針を踏まえ、政府等から発出される情報を注視するとともに、職場での感染防止策をはじめ、国内で発生した場合に備えて事業体制の確認等を行うよう、周知徹底をお願いいたします。

（御参考）

- ・ 政府の新型インフルエンザへの対応（官邸のホームページ）

URL : <http://www.kantei.go.jp/jp/kikikanri/flu/swineflu/index.html>

- ・ 経済産業省の新型インフルエンザに対する対応方針について

URL : <http://www.meti.go.jp/press/20090428007/20090428007.html>

経済産業省の当面の対処方針

1. 情報収集と経済活動への影響の確認

発生国における罹患等の状況及び諸外国の対応状況等について把握に努めるとともに、発生国における経済活動への影響、当該国での生産活動等が停滞した場合の国内産業への影響について確認する。

2. ライフライン・生活必需品に係る対応

電力・ガス・石油等のライフラインや生活必需品に関して、

- ・ 発生国からのエネルギー資源の供給に与える影響

- ・国内における供給体制、備蓄状況、流通方策などの確認を行うとともに、
 - ・職場における感染防止策、重要業務の着実な継続のための計画（事業継続計画）の策定
- など、安定供給の確保のための準備を行うよう事業者等に要請する。

3. 産業界等に対する注意喚起と要請

関係事業者団体・独法・政府系金融機関等に対して、政府等から発出される情報を注視するとともに、職場での感染予防策をはじめ、国内で発生した場合に備え事業体制の確認等を要請する。

また、我が国の輸出入に制約が生ずる場合等に、必要に応じて、中小企業への影響を調査し、政府系中小金融機関等における相談窓口の設置、セーフティネット貸付、セーフティネット保証等の支援策を講ずる。

4. その他

発生国への出張等の渡航に当たっては、安全に関する情報に留意する。

◇ 経済産業省人事異動 ◇

○ 3月31日付	新	旧
高橋 尚義	京都府京都丹後市役所	製造産業局繊維課絹業係長 (行政事務研修員)
○ 4月 1日付		
桐部 仁志	中小企業庁経営支援課 (企画調整担当)	製造産業局繊維課課長補佐 (企画調整担当)
梅北 栄一	製造産業局繊維課課長補佐	千葉県印西市企画財政部長
永山 泰規	製造産業局繊維課織物・絹業 ファッション担当	愛知県一宮市役所

動 向

- 4月21日 関東織物産地連絡協議会4月例会
- 28日 日本繊維産業連盟 第4回外国人労働者問題検討会
- 5月11日 工業会監査会
- 12日 連合会監査会
 - 〃 日本絹業協会純国産絹マーク審査委員会
 - 〃 日本繊維産業連盟 日インドネシア産業協力に関する打ち合せ
- 13日 繊維評価技術協議会監事会
- 14日 繊維産業流通構造改革推進協議会平成21年度第一回取引改革委員会
- 15日 日本化学繊維協会第13回東京ファイバー実行委員会
- 18日 日本衣料管理協会第34回通常総会
- 19日 当会生糸対策特別委員会
 - 〃 大日本蚕糸会 蚕糸絹情報連絡会
 - 〃 日本繊維倶楽部平成21年度理事会・通常総会及び第286回繊維午餐会
- 21日 繊維貿易会館第25回理事会

今後の会議予定

- ☆ 日本繊維産業連盟第35回繊維通商問題研究会
 - 5月25日(月) 14時 於 銀座3丁目会議室
- ☆ 当会 正副会長・正副理事長会議
 - 5月25日(月) 16時30分 於 日絹会館
- ☆ 当会 工業会評議員会・理事会・定時総会
 - 5月26日(火) 11時30分 於 ホテルグランドパレス
- ☆ 当会 連合会理事会・通常総会
 - 5月26日(火) 12時 於 ホテルグランドパレス
- ☆ 当会 工業会新理事会・連合会新理事会合同会議
 - 5月26日(火) 連合会通常総会終了後 於 ホテルグランドパレス
- ☆ 平成21年度日本和裁士会通常総会
 - 5月27日(水) 15時 於 東京都立貿易センター
- ☆ 日本絹業協会運営協議会
 - 5月28日(木) 13時30分 於 蚕糸会館
- ☆ 繊維評価技術協議会理事会平成21年度第1回理事会及び第160回総会

- 5月29日(金) 13時 於 東織厚生年金会館
- ☆ 全日本きもの振興会理事会・総会
- 5月29日(金) 15時 於 東京会館
- ☆ 絹の里シンポジウム&現地見学会
- 5月29日(金)～30日(土) 於 群馬県庁ビクターセンター
- ☆ 厚生労働省卓越技能表彰に係る部門別審査委員会
- 6月 3日(水) 14時 於 厚生労働省
- ☆ 日本アパレル産業協会記念講演会・懇親パーティー
- 6月 4日(木) 16時 於 ホテルニューオータニ
- ☆ 平成21年度全日本帯地連盟委員総会
- 6月 5日(金) 15時 於 JALリゾートシーホークホテル福岡
- ☆ 日本繊維産業連盟第7回知的財産権保護推進委員会
- 6月 5日(金) 15時 於 繊維会館
- ☆ 日本科学繊維協会第14回東京ファイバー実行委員会
- 6月 9日(火) 13時 於 繊維会館
- ☆ 繊維産業構造改革推進協議会平成21年度通常総会
- 6月11日(木) 14時 於 TFTビル
- ☆ 日本生糸問屋協会蚕糸業需給・価格動向調査打合せ会議(東京)
- 6月15日(月) 13時30分 於 蚕糸会館
- ☆ 日本生糸問屋協会蚕糸業需給・価格動向調査打合せ会議(大阪)
- 6月16日(火) 13時 於 西陣織会館
- ☆ 大日本蚕糸会平成21年度第2回蚕糸褒賞等選考委員会
- 6月16日(火) 10時30分 於 蚕糸会館
- ☆ 全国中小企業団体中央会通常総会
- 6月17日(水) 12時 於 ANAインターコンチネンタルホテル
- ☆ 大日本蚕糸会評議委員会
- 6月18日(木) 10時30分 於 蚕糸会館
- ☆ 日本絹業協会通常総会
- 6月19日(金) 14時 於 蚕糸会館
- ☆ 関東織物産地連絡協議会 6月例会
- 6月23日(火) 17時 於 龍言